

令和4年度決算

# 可児市の財務書類4表

【統一的な基準による財務書類4表】

可 児 市

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	<b>【参考資料】</b>	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

## 1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

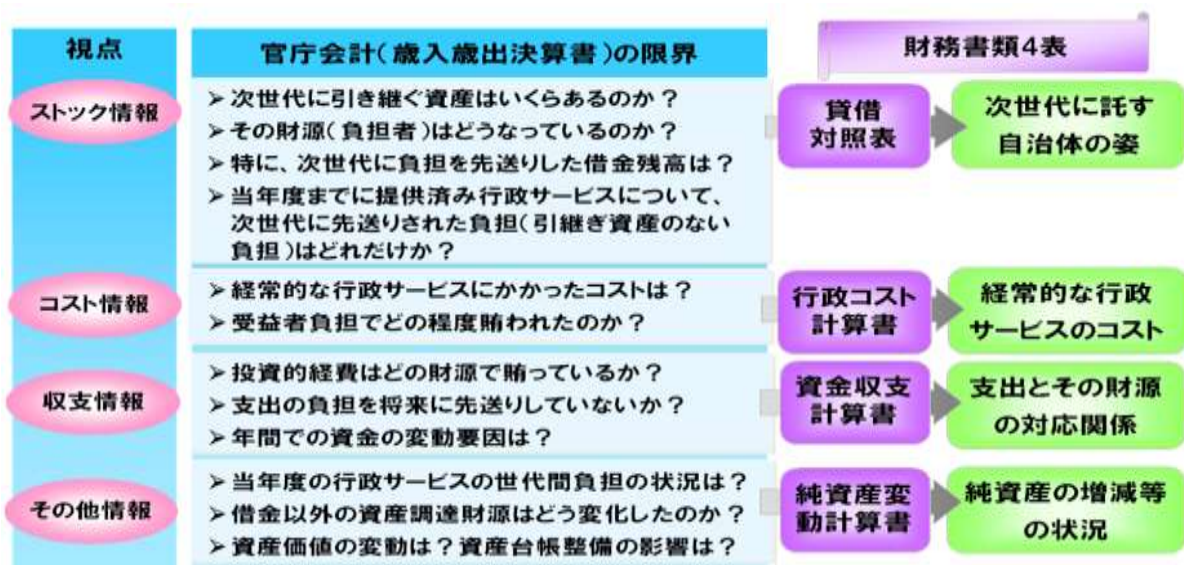
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後も統一的基準により作成していきます。

## 2 財務書類

### (1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



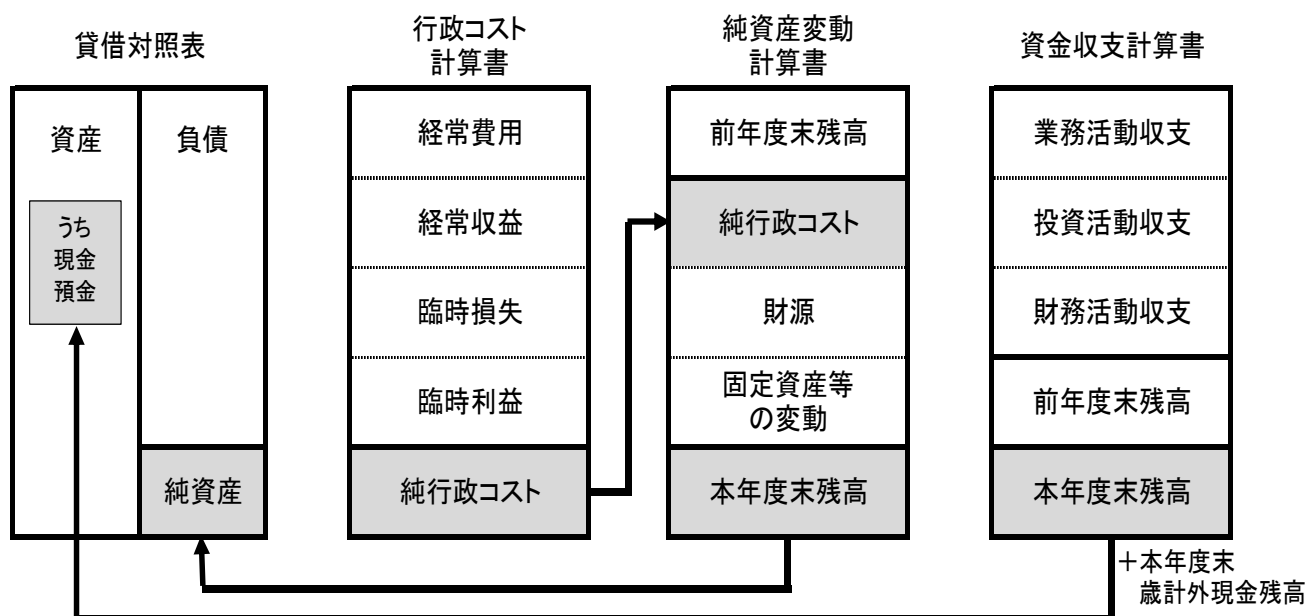
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

## (2) 財務書類作成基準

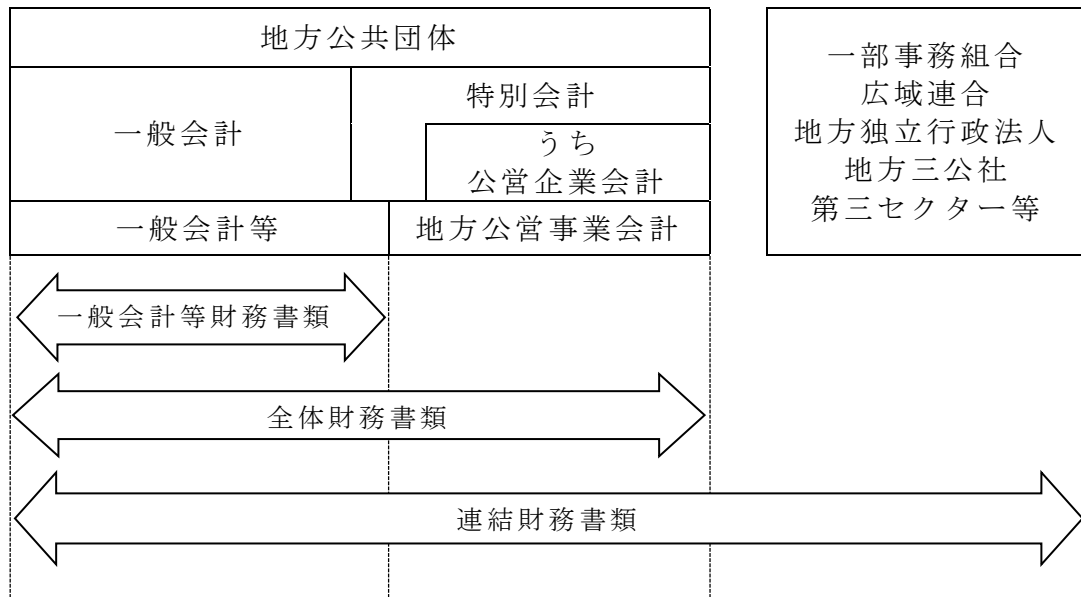
### ①対象年度等

対象年度は令和4年度です。令和5年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### ②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

\* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所(鉄骨鉄筋コンクリート)	50年
舗装道路 (アスファルト敷)	10年	事務所 (木造)	24年
舗装道路 (コンクリート敷)	15年	校舎 (鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
消防車	5年	校舎 (木造)	22年
普通乗用車	6年	体育館(鉄骨鉄筋コンクリート)	47年
軽自動車	4年	体育館 (木造)	22年

(3) 全体財務書類・連結財務書類

①対象となる団体（会計）の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

なお、（一財）可児市公共施設振興公社については、令和3年3月31日をもって解散されました。令和3年度中に清算が終わったため今年度決算以降、連結対象から外れます。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ 運営に （業務の場を導 実質的に立地確 保しなすてる地 方公共団が 全部連結）	○ 運営に （業務の場を導 実質的に立地確 保しなすてる地 方公共団が 全部連結）	○ 割合50% （出資が割合 超50%以下で業 運営に実質的に務 主導的ない場 確保持しなす地 方公共団が全 部連結）
比例 連結	—	○ 負担割合 （経費に等応じ て連結）	△ 運営に （業務の場を導 実質的に立地確 保しなすてる地 方公共団が全 部連結）	△ 運営に （業務の場を導 実質的に立地確 保しなすてる地 方公共団が全 部連結）	△ 実質的に （業務の場を導 質的に立地確 保しなすてる地 方公共団が全 部連結）
備考	一般会計等 （地方公営事業 を含む）	一部事務組合・ 広域連合の運営 に際しては、各 団体の最終的に は、定額負担を し、解散後は、 その負担を清算 する。	行政法人の 設立に際しては、 その設立費は、 行政法人の収入 から捻出する。	地方三公社（土 地公社、住宅公 社、道路公社） は、それぞれ公 共団体の出資に 基づき、その出 資額が総額の出 資額の50%以上 を占める。	第一セクター等 の運営は、公共 団体の出資に基 づくものであり、 その出資額は、 公共団体の出資 額の50%以上を 占める。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）
地 方 公 共 団 体	一般会計等	一般会計
		自家用工業用水道事業特別会計
		可児駅東土地区画整理事業特別会計
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険特別会計（保険事業勘定）
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）
		農業集落排水事業特別会計
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計
		水道事業会計
	一部事務組合・ 広域連合	下水道事業会計
		可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕
		可茂衛生施設利用組合〔42.77%〕
可茂消防事務組合〔36.10%〕		
可児市・御嵩町中学校組合〔6.29%〕		
岐阜県市町村会館組合〔6.07%〕		
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.43%〕		
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕		
地方三公社	可児市土地開発公社	
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	
	公益財団法人 可児市体育連盟	
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕	

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

**【一般会計等】**

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

**【地方公営事業会計】**

**1）公営企業会計**

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

**2）その他の公営事業会計**

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

**【一部事務組合・広域連合】**

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は令和4年度末で8の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、令和4年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

**【地方三公社・第三セクター等】**

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。



## ②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 (※)
全体資金収支計算書	(※)
全体附属明細書 (※)	連結附属明細書 (※)
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体附属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

## ③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

#### (4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、令和4年度決算は、経年比較及び類似団体（令和元年度以降データ）比較を行っています。

#### ※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

#### 財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○歳入額対資産比率 ○有形固定資産減価償却率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○将来世代負担比率	世代間公平性	将来世代と現世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
○住民一人当たり行政コスト	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

# 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和5年3月31日現在、1,760億円の資産と213億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,547億円です。

#### 【固定資産】1,644億円

- 有形固定資産…1,492億円
  - 事業用資産…711億円  
市庁舎や地区センター、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。
  - インフラ資産…771億円  
主なものは、道路、公園、河川です。
  - 物品…9億円  
原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。
- ※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。
- ※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは、土田渡多目的広場整備事業、市道117号線改良事業です。
- 無形固定資産…0.2億円
- 投資その他の資産…152億円
  - 投資及び出資金…33億円  
有価証券、下水道事業会計等への出資金です。
  - 長期延滞債権…3億円  
税等滞納繰越分の未収金額です。
  - 基金…117億円  
減債基金や特定目的基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれるを額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

#### 【流動資産】116億円

- 現金預金…32億円  
歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。
- 未収金…2億円  
税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。
- 基金…83億円  
財政調整基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

#### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	164,370,614
有形固定資産	149,179,250
事業用資産	71,148,349
土地	39,717,973
立木竹	-
建物	73,413,117
建物減価償却累計額	△ 42,644,269
工作物	959,311
工作物減価償却累計額	△ 337,689
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	39,906
インフラ資産	77,088,281
土地	36,787,188
建物	177,409
建物減価償却累計額	△ 134,235
工作物	107,309,112
工作物減価償却累計額	△ 68,232,243
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,181,051
物品	1,804,795
物品減価償却累計額	△ 862,176
無形固定資産	24,367
ソフトウェア	24,367
その他	-
投資その他の資産	15,166,997
投資及び出資金	3,251,703
有価証券	76,589
出資金	3,175,114
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	275,007
長期貸付金	-
基金	11,653,954
減債基金	219,323
その他	11,434,631
その他	-
徴収不能引当金	△ 13,666
流動資産	11,602,031
現金預金	3,167,127
未収金	165,976
短期貸付金	-
基金	8,277,139
財政調整基金	8,277,139
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 8,211
資産合計	175,972,645

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口100,608人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・174万9千円

負債・・・21万1千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)	
科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
<b>固定負債</b>	18,450,350
地方債	18,450,350
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
<b>流動負債</b>	2,815,525
1年内償還予定地方債	2,192,218
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	295,794
預り金	327,513
その他	-
<b>負債合計</b>	21,265,875
<b>【純資産の部】</b>	
<b>固定資産等形成分</b>	172,647,752
<b>余剰分(不足分)</b>	△ 17,940,982
<b>純資産合計</b>	154,706,770
<b>負債及び純資産合計</b>	175,972,645

【固定負債】185億円

○地方債…185億円

地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】28億円

○1年内償還予定地方債…22億円

地方債のうち、1年以内に償還予定のものを計上しています。

○賞与等引当金…3億円

令和5年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。

○預り金…3億円

基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,547億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…1,726億円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。

○余剰分(不足分)…△179億円

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 87.9%[純資産合計／資産合計]

【将来世代負担比率】8.2%(地方債残高(※)／有形・無形固定資産)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は336億円、経常収益は30億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は306億円です。

### 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,598,358
業務費用	15,789,576
人件費	4,722,959
職員給与費	3,413,614
賞与等引当金繰入額	295,794
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,013,551
物件費等	10,673,976
物件費	6,175,725
維持補修費	318,009
減価償却費	4,180,243
その他	-
その他の業務費用	392,642
支払利息	61,109
徴収不能引当金繰入額	16,321
その他	315,212
移転費用	17,808,781
補助金等	8,262,990
社会保障給付	6,228,438
他会計への繰出金	3,286,881
その他	30,472
経常収益	3,040,487
使用料及び手数料	552,571
その他	2,487,916
純経常行政コスト	30,557,871
臨時損失	1,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,196
資産売却益	1,196
その他	-
純行政コスト	30,558,671

#### 【経常費用】 336億円

- 業務費用…158億円
  - 人件費…47億円
  - 物件費等…107億円
    - 物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
  - その他の業務費用…4億円
    - 徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…178億円
  - 補助金等…83億円
    - 補助金、下水道事業会計等への負担金です。新型コロナウイルス感染症対策として実施した給付金事業等に伴い、令和2年度以降、補助金等が大きくなっています。
  - 社会保障給付…62億円
    - 社会保障給付としての扶助費です。
  - 他会計への繰出金…33億円
    - 特別会計への繰出金、水道事業会計への負担金です。

#### 【経常収益】 30億円

- 使用料及び手数料…5億円
  - 主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…25億円
  - 財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。

#### 【臨時損失】 0.02億円

- 資産除売却損…0.02億円
  - 資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

#### 【臨時利益】 0.01億円

- 資産売却益…0.01億円
  - 資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

### 〈分析〉

#### 【市民一人当たりの行政コスト】 304千円 [純行政コスト / 人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模や面積などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、効率性の度合いを分析することができます。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から10億円増加し、本年度末純資産残高は1,547億円となりました。

#### 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,686,693	173,084,329	△ 19,397,636
純行政コスト(△)	△ 30,558,671		△ 30,558,671
財源	31,577,982		31,577,982
税金等	23,033,063		23,033,063
国県等補助金	8,544,919		8,544,919
本年度差額	1,019,310		1,019,310
固定資産等の変動(内部変動)		△ 443,695	443,695
有形固定資産等の増加		565,118	△ 565,118
有形固定資産等の減少		△ 4,185,904	4,185,904
貸付金・基金等の増加		5,091,568	△ 5,091,568
貸付金・基金等の減少		△ 1,914,477	1,914,477
資産評価差額	172	172	
無償所管換等	6,946	6,946	
その他	△ 6,351	-	△ 6,351
本年度純資産変動額	1,020,077	△ 436,577	1,456,654
本年度末純資産残高	154,706,770	172,647,752	△ 17,940,982

#### 【前年度末純資産残高】1,537億円

1  
年  
間  
の  
変  
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…10億円
  - 純行政コスト…306億円  
行政コスト計算書の純行政コストです。
  - 財源…316億円  
税金等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…4億円（±なし）  
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…0.01億円  
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…0.07億円  
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.06億円  
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

#### 【本年度末純資産残高】1,547億円＝貸借対照表の純資産合計額

#### 〈分析〉【負債比率】13.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。  
負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。



(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が52億円、投資活動収支が△37億円、財務活動収支が△13億円で、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動と財務活動の収支不足 (赤字) を補てんするという関係になっています。本年度資金収支額は1億円で、本年度末資金残高は、前年度末資金残高の27億円から1億円増の28億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,220,342
業務費用支出	11,411,561
人件費支出	4,557,455
物件費等支出	6,493,733
支払利息支出	61,109
その他の支出	299,264
移転費用支出	17,808,781
補助金等支出	8,262,990
社会保障給付支出	6,228,438
他会計への繰出支出	3,286,881
その他の支出	30,472
業務収入	34,406,862
税込等収入	22,990,739
国県等補助金収入	8,392,666
使用料及び手数料収入	553,856
その他の収入	2,469,601
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,186,519</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,847,716
公共施設等整備費支出	1,076,984
基金積立金支出	2,343,461
投資及び出資金支出	481,271
貸付金支出	946,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,103,113
国県等補助金収入	152,253
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	946,000
資産売却収入	4,860
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,744,602</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,191,402
地方債償還支出	2,191,402
その他の支出	-
財務活動収入	844,800
地方債発行収入	844,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,346,602</b>
本年度資金収支額	95,315
前年度末資金残高	2,744,298
本年度末資金残高	2,839,613
前年度末歳計外現金残高	318,158
本年度歳計外現金増減額	9,356
本年度末歳計外現金残高	327,513
本年度末現金預金残高	3,167,127

【業務活動収支】52億円

○業務支出…292億円

●業務費用支出…114億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…178億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。  
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業実施に伴い、補助金等支出が大きくなっています。

○業務収入…344億円

税込等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。

上記交付金活用事業等により、国県等補助金収入が増加しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】△37億円

○投資活動支出…48億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。

文化創造センター大規模改修の終了等により、公共施設等整備費支出が減少しています。

○投資活動収入…11億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上して

【財務活動収支】△13億円

○財務活動支出…21億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。

○財務活動収入…8億円

地方債発行収入を計上しています。



# 全体財務書類の概要

## 4 全体財務書類の概要

### (1) 全体貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和5年3月31日現在、2,367億円の資産と358億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,009億円です。

#### 【固定資産】2,178億円

全体固定資産は、一般会計等の1.33倍となります。

- 有形固定資産…1,994億円
  - 事業用資産…711億円  
連結による増加はありません。
  - インフラ資産…1,260億円  
連結による増加は、水道事業158億円、下水道事業315億円、農業集落排水事業16億円です。
  - 物品…23億円
- 無形固定資産…32億円  
連結による主な増加は、下水道事業32億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…152億円
  - 投資及び出資金…12億円  
連結による増加は、水道事業の有価証券9億円です。
  - 長期延滞債権…7億円  
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
  - 基金…133億円  
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

#### 【流動資産】189億円

全体流動資産は、一般会計等の1.63倍となります。

- 現金預金…75億円  
連結による主な増加は、水道事業32億円、下水道事業5億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…8億円  
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…83億円  
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他…24億円  
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の所有資産などを計上しています。

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>		
固定資産	164,370,614	217,782,560
有形固定資産	149,179,250	199,424,718
事業用資産	71,148,349	71,148,349
土地	39,717,973	39,717,973
立木竹	-	-
建物	73,413,117	73,413,117
建物減価償却累計額	△ 42,644,269	△ 42,644,269
工作物	959,311	959,311
工作物減価償却累計額	△ 337,689	△ 337,689
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	39,906	39,906
インフラ資産	77,088,281	125,969,560
土地	36,787,188	38,541,460
建物	177,409	1,142,176
建物減価償却累計額	△ 134,235	△ 607,112
工作物	107,309,112	175,339,548
工作物減価償却累計額	△ 68,232,243	△ 91,198,648
その他	-	41,479
その他減価償却累計額	-	△ 17,909
建設仮勘定	1,181,051	2,728,564
物品	1,804,795	5,673,453
物品減価償却累計額	△ 862,176	△ 3,366,643
無形固定資産	24,367	3,200,545
ソフトウェア	24,367	24,367
その他	-	3,176,178
投資その他の資産	15,166,997	15,157,297
投資及び出資金	3,251,703	1,208,723
有価証券	76,589	976,549
出資金	3,175,114	232,174
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	275,007	655,465
長期貸付金	-	-
基金	11,653,954	13,333,960
減債基金	219,323	219,323
その他	11,434,631	13,114,637
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 13,666	△ 40,850
流動資産	11,602,031	18,901,641
現金預金	3,167,127	7,456,272
未収金	165,976	782,188
短期貸付金	-	-
基金	8,277,139	8,277,139
財政調整基金	8,277,139	8,277,139
減債基金	-	-
棚卸資産	-	2,221,740
その他	-	185,530
徴収不能引当金	△ 8,211	△ 21,227
繰延資産	-	-
<b>資産合計</b>	<b>175,972,645</b>	<b>236,684,201</b>

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]  
 (令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口100,608人で計算しています。以下同じ。)  
 資産・・・235万3千円 (一般会計等174万9千円)  
 負債・・・35万6千円 (一般会計等21万1千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
<b>【負債の部】</b>		
固定負債	18,450,350	30,372,735
地方債等	18,450,350	30,372,735
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	2,815,525	5,398,943
1年内償還予定地方債等	2,192,218	3,825,091
未払金	-	800,465
未払費用	-	-
前受金	-	693
前受収益	-	-
賞与等引当金	295,794	308,833
預り金	327,513	327,513
その他	-	136,348
負債合計	21,265,875	35,771,678
<b>【純資産の部】</b>		
固定資産等形成分	172,647,752	226,059,699
余剰分(不足分)	△ 17,940,982	△ 25,147,176
純資産合計	154,706,770	200,912,523
負債及び純資産合計	175,972,645	236,684,201

【固定負債】358億円

全体固定負債は、一般会計等の1.68倍となります。

○地方債…304億円

連結による増加は、水道事業1億円、下水道事業90億円、農業集落排水事業0.3億円、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業28億円です。

【流動負債】54億円

全体流動負債は、一般会計等の1.92倍となります。

○1年内償還予定地方債…38億円

連結による増加は、水道事業0.03億円、下水道事業16億円、農業集落排水事業0.4億円です。

○未払金…8億円

連結による増加は、水道事業6億円、下水道事業2億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】2,009億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,260億円

○余剰分(不足分)…△251億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】84.9%[純資産合計／資産合計] (一般会計等87.9%)

【将来世代負担率】12.7%[地方債残高(※)／有形・無形固定資産] (一般会計等8.2%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△3.0ポイント、将来世代負担率は+4.5ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の地方債を連結したことで負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は546億円、経常収益は66億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は480億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	33,598,358	54,648,940
業務費用	15,789,576	21,759,412
人件費	4,722,959	4,915,021
職員給与費	3,413,614	3,532,713
賞与等引当金繰入額	295,794	304,088
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	1,013,551	1,078,221
物件費等	10,673,976	15,326,575
物件費	6,175,725	8,099,106
維持補修費	318,009	1,007,022
減価償却費	4,180,243	6,217,934
その他	-	2,513
その他の業務費用	392,642	1,517,816
支払利息	61,109	277,699
徴収不能引当金繰入額	16,321	19,880
その他	315,212	1,220,237
移転費用	17,808,781	32,889,527
補助金等	8,262,990	26,559,803
社会保障給付	6,228,438	6,228,438
他会計への繰出金	3,286,881	-
その他	30,472	101,287
経常収益	3,040,487	6,568,746
使用料及び手数料	552,571	3,912,851
その他	2,487,916	2,655,895
純経常行政コスト	30,557,871	48,080,194
臨時損失	1,996	7,918
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	1,996	1,996
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	5,922
臨時利益	1,196	102,634
資産売却益	1,196	1,196
その他	-	101,438
純行政コスト	30,558,671	47,985,478

【経常費用】546億円

- 業務費用…218億円
  - 人件費…49億円
  - 物件費等…153億円
  - その他の業務費用…15億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…329億円
  - 補助金等…266億円
  - 社会保障給付…62億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。
 

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】66億円

- 使用料及び手数料…39億円
  - その他…27億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】0.08億円

- 資産除売却損…0.02億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.06億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】1億円

- 資産売却益…0.01億円
- 連結による増加はありません。
- その他…1億円
- 連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

477千円[純行政コスト/人口] (一般会計等304千円)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、市民一人当たりの行政コストは+173千円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度から約9億円増加し、本年度末純資産残高は2,009億円となりました。

全体 純資産変動計算書 (単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,054,294	227,738,132	△ 27,683,838
純行政コスト(△)	△ 47,985,478		△ 47,985,478
財源	48,595,039		48,595,039
税収等	30,001,407		30,001,407
国県等補助金	18,593,632		18,593,632
本年度差額	609,561		609,561
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,475,897	1,475,897
有形固定資産等の増加		2,602,923	△ 2,602,923
有形固定資産等の減少		△ 6,527,599	6,527,599
貸付金・基金等の増加		4,731,100	△ 4,731,100
貸付金・基金等の減少		△ 2,282,322	2,282,322
資産評価差額	172	172	
無償所管換等	278,563	278,563	
その他	△ 30,066	△ 481,271	471,885
本年度純資産変動額	858,229	△ 1,678,433	2,536,662
本年度末純資産残高	200,912,523	226,059,699	△ 25,147,176

一般会計等

本年度末純資産残高	153,686,693	173,084,329	△ 19,397,636
-----------	-------------	-------------	--------------

【前年度末純資産残高】2,000億円

1  
年  
間  
の  
変  
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…6億円
  - 純行政コスト…480億円
  - 財源…486億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金等です。
- 固定資産等の変動（内部変動）…△15億円
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、国民健康保険事業や介護保険（保険事業勘定）の基金積立等です。
- 資産評価差額…0.01億円
 連結による変動はありません。
- 無償所管換等…3億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
- その他…△5億円

【本年度末純資産残高】2,009億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】17.8%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等13.7%）

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+4.1ポイントとなっています。



(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (令和4年4月1日～令和5年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

業務活動収支が67億円、投資活動収支が△40億円、財務活動収支が△21億円となり、業務活動の収支余剰 (黒字) で投資活動と財務活動の収支不足 (赤字) を補てんしています。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の66億円から5億円増の71億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	29,220,342	48,196,493
業務費用支出	11,411,561	15,306,966
人件費支出	4,557,455	4,750,451
物件費等支出	6,493,733	9,072,515
支払利息支出	61,109	277,699
その他の支出	299,264	1,206,300
移転費用支出	17,808,781	32,889,527
補助金等支出	8,262,990	26,559,803
社会保障給付支出	6,228,438	6,228,438
他会計への繰出支出	3,286,881	-
その他の支出	30,472	101,287
業務収入	34,406,862	54,864,380
税収等収入	22,990,739	30,003,012
国県等補助金収入	8,392,666	18,325,944
使用料及び手数料収入	553,856	3,917,190
その他の収入	2,469,601	2,618,235
臨時支出	-	4,830
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	4,830
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,186,519</b>	<b>6,663,057</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	4,847,716	5,302,260
公共施設等整備費支出	1,076,984	2,005,321
基金積立金支出	2,343,461	2,350,939
投資及び出資金支出	481,271	-
貸付金支出	946,000	946,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,103,113	1,339,091
国県等補助金収入	152,253	256,516
基金取崩収入	-	165,074
貸付金元金回収収入	946,000	946,000
資産売却収入	4,860	4,860
その他の収入	-	△ 33,359
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,744,602</b>	<b>△ 3,963,169</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,191,402	3,956,764
地方債等償還支出	2,191,402	3,956,764
その他の支出	-	-
財務活動収入	844,800	1,812,800
地方債等発行収入	844,800	1,812,800
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,346,602</b>	<b>△ 2,143,964</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>95,315</b>	<b>555,925</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,744,298</b>	<b>6,572,834</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,839,613</b>	<b>7,128,759</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>318,158</b>	<b>318,158</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,356</b>	<b>9,356</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>327,513</b>	<b>327,513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,167,127</b>	<b>7,456,272</b>

【業務活動収支】67億円

○業務支出…482億円

●業務費用支出…153億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…329億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

○業務収入…549億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税収等収入を減しています。

【投資活動収支】△40億円

○投資活動支出…53億円

連結による主な増加は、上下水道事業、可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。

○投資活動収入…13億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】△21億円

○財務活動支出…39億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…18億円

連結による主な増加は、下水道事業、の可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業地方債発行収入です。

# 連結財務書類の概要

## 5 連結財務書類の概要

### (1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

令和5年3月31日現在、2,481億円の資産と421億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,060億円です。

#### 【固定資産】2,272億円

連結固定資産は、全体の1.04倍となります。

○有形固定資産…2,039億円

##### ●事業用資産…746億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合5億円、可茂衛生施設利用組合19億円、可茂消防事務組合5億円、可児市土地開発公社4億円などです。

##### ●インフラ資産…1,260億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

##### ●物品…33億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合9億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○無形固定資産…32億円

○投資その他の資産…201億円

##### ●投資及び出資金…10億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

##### ●長期延滞債権…7億円

##### ●基金…175億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。

##### ●その他…10億円

連結により、主に可茂消防事務組合で10億円増加しています。

##### ●徴収不能引当金…△0.4億円

#### 【流動資産】209億円

連結流動資産は、全体の1.11倍となります。

○現金預金…91億円

連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合6億円、可児市土地開発公社9億円などで、各団体が現金預金を保有しています。

○未収金…8億円

○基金…86億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合0.6億円、可茂衛生施設利用組合2億円などです。

○棚卸資産、その他…24億円

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>		
固定資産	217,782,560	227,172,275
有形固定資産	199,424,718	203,892,044
事業用資産	71,148,349	74,580,906
土地	39,717,973	40,967,914
立木竹	-	-
建物	73,413,117	78,089,222
建物減価償却累計額	△ 42,644,269	△ 45,182,021
工作物	959,311	1,450,663
工作物減価償却累計額	△ 337,689	△ 784,778
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	39,906	39,906
インフラ資産	125,969,560	126,039,665
土地	38,541,460	38,611,565
建物	1,142,176	1,142,176
建物減価償却累計額	△ 607,112	△ 607,112
工作物	175,339,548	175,339,548
工作物減価償却累計額	△ 91,198,648	△ 91,198,648
その他	41,479	41,479
その他減価償却累計額	△ 17,909	△ 17,909
建設仮勘定	2,728,564	2,728,564
物品	5,673,453	13,635,369
物品減価償却累計額	△ 3,366,643	△ 10,363,895
無形固定資産	3,200,545	3,203,169
ソフトウェア	24,367	26,941
その他	3,176,178	3,176,228
投資その他の資産	15,157,297	20,077,062
投資及び出資金	1,208,723	989,386
有価証券	976,549	976,549
出資金	232,174	12,837
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	655,465	655,881
長期貸付金	-	-
基金	13,333,960	17,518,362
減債基金	219,323	219,323
その他	13,114,637	17,299,039
その他	-	954,309
徴収不能引当金	△ 40,850	△ 40,875
流動資産	18,901,641	20,932,429
現金預金	7,456,272	9,086,985
未収金	782,188	840,195
短期貸付金	-	-
基金	8,277,139	8,623,816
財政調整基金	8,277,139	8,623,816
減債基金	-	-
棚卸資産	2,221,740	2,204,295
その他	185,530	198,374
徴収不能引当金	△ 21,227	△ 21,237
繰延資産	-	-
資産合計	236,684,201	248,104,704



〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】〔資産合計／人口、負債合計／人口〕

(令和5年1月1日現在の住民基本台帳人口100,608人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・246万6千円 (全体235万3千円)

負債・・・41万8千円 (全体35万6千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
<b>【負債の部】</b>		
固定負債	30,372,735	36,268,387
地方債等	30,372,735	31,593,384
長期未払金	-	324,200
退職手当引当金	-	4,335,300
損失補償等引当金	-	-
その他	-	15,503
流動負債	5,398,943	5,819,692
1年内償還予定地方債等	3,825,091	4,096,037
未払金	800,465	868,784
未払費用	-	-
前受金	693	20,823
前受収益	-	-
賞与等引当金	308,833	365,787
預り金	327,513	330,049
その他	136,348	138,211
負債合計	35,771,678	42,088,079
<b>【純資産の部】</b>		
固定資産等形成分	226,059,699	235,796,091
余剰分(不足分)	△25,147,176	△29,779,466
他団体出資等分	-	-
純資産合計	200,912,523	206,016,625
負債及び純資産合計	236,684,201	248,104,704

【固定負債】363億円

連結固定負債は、全体の1.19倍となります。

○地方債…316億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合10億円、可茂消防事務組合3億円などです。

○退職手当引当金…43億円

連結による主な増加は、可茂消防事務組合9億円、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額34億円を計上したものです。

【流動負債】58億円

連結流動負債は、全体の1.08倍となります。

○1年内償還予定地方債…41億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂消防事務組合0.5億円などです。

○未払金…9億円

○賞与等引当金…4億円

○預り金…3億円

○前受金、その他…2億円

【純資産】2,060億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,358億円

○余剰分(不足分)…△298億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】83.0%〔純資産合計／資産合計〕 (全体84.9%)

【将来世代負担率】13.1%〔地方債残高(※)／有形・無形固定資産〕 (全体12.7%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.9ポイント、将来世代負担率は+0.4ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(令和4年4月1日～令和5年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は651億円、経常収益は72億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は578億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	54,648,940	65,127,672
業務費用	21,759,412	24,789,858
人件費	4,915,021	5,959,470
職員給与費	3,532,713	4,513,375
賞与等引当金繰入額	304,088	360,914
退職手当引当金繰入額	-	2,743
その他	1,078,221	1,082,439
物件費等	15,326,575	17,051,682
物件費	8,099,106	9,185,854
維持補修費	1,007,022	1,044,075
減価償却費	6,217,934	6,730,614
その他	2,513	91,139
その他の業務費用	1,517,816	1,778,706
支払利息	277,699	280,371
徴収不能引当金繰入額	19,880	19,897
その他	1,220,237	1,478,438
移転費用	32,889,527	40,337,813
補助金等	26,559,803	22,394,441
社会保障給付	6,228,438	17,824,389
他会計への繰出金	-	-
その他	101,287	118,983
経常収益	6,568,746	7,187,909
使用料及び手数料	3,912,851	4,140,223
その他	2,655,895	3,047,686
純経常行政コスト	48,080,194	57,939,763
臨時損失	7,918	8,432
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	1,996	2,510
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	5,922	5,922
臨時利益	102,634	103,250
資産売却益	1,196	1,812
その他	101,438	101,438
純行政コスト	47,985,478	57,844,945

【経常費用】651億円

○業務費用…248億円

●人件費…60億円

●物件費等…171億円

●その他の業務費用…18億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。

○移転費用…403億円

●補助金等…224億円

●社会保障給付…178億円

●その他…1億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付116億円などです。

なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】72億円

○使用料及び手数料…41億円

○その他…30億円

各団体の経常収益を連結していません。主なものは、可茂衛生施設利用組合2億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

【臨時損失】0.08億円

○資産除売却損…0.02億円

○その他…0.06億円

【臨時利益】1.03億円

○資産売却益…0.02億円

○その他…1.01億円

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

575千円[純行政コスト/人口](全体477千円)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、市民一人当たりの行政コストは+98千円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（令和4年4月1日～令和5年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの増加約7億円で、本年度末純資産残高は2,060億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

連結		(単位:千円)	
科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	205,296,420	237,868,091	△ 32,571,671
純行政コスト(△)	△ 57,844,945		△ 57,844,945
財源	58,362,408		58,362,408
税収等	34,732,419		34,732,419
国県等補助金	23,629,988		23,629,988
本年度差額	517,463		517,463
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	△ 10,964		
無償所管換等	289,688		
他団体出資等分の増加	-		
他団体出資等分の減少	-		
比例連結割合変更に伴う差額	△ 41,021		
その他	△ 34,959		
本年度純資産変動額	720,206	△ 2,072,000	2,792,205
本年度末純資産残高	206,016,625	235,796,091	△ 29,779,466
全体			
本年度末純資産残高	200,912,523	226,059,699	△ 25,147,176

【前年度末純資産残高】2,053億円

- 1年間の変動
- 本年度差額（財源－純行政コスト）…5億円
    - 純行政コスト…578億円
    - 財源…584億円
 財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などです。
  - 変動等…2億円

【本年度末純資産残高】2,060億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】20.4%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体17.8%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.6ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。



# 財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

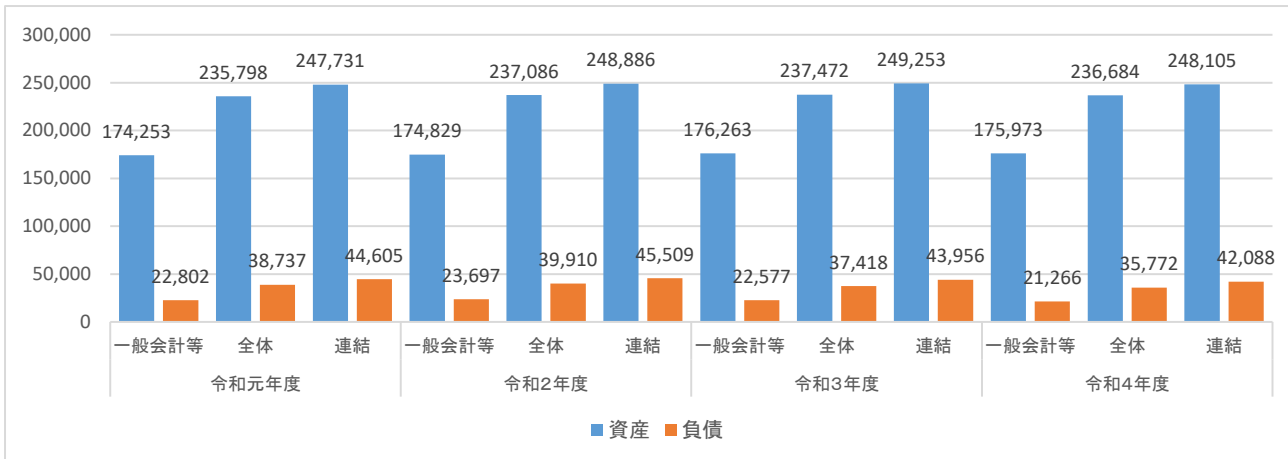
## 6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

### （1）一般会計等・全体・連結財務書類

#### 〔1〕資産・負債の状況

（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	174,253	174,829	176,263	175,973
	負債	22,802	23,697	22,577	21,266
全体	資産	235,798	237,086	237,472	236,684
	負債	38,737	39,910	37,418	35,772
連結	資産	247,731	248,886	249,253	248,105
	負債	44,605	45,509	43,956	42,088



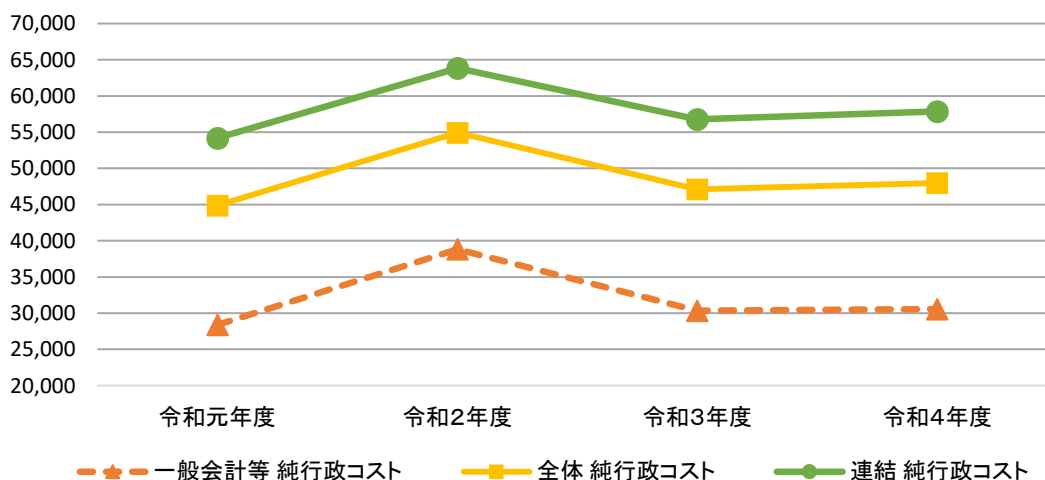
一般会計等の資産は、前年度から2.9億円の減少（△0.16%）となりました。金額の変動が大きいものは固定資産の減少であり、事業用資産の建物減価償却累計額等が増加したことが要因です。負債は13億円の減少（△5.81%）となりました。地方債の償還が借入額を上回ったことにより、地方債残高が減少したことが要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.35倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.68倍、連結が全体の1.18倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

#### 〔2〕行政コストの状況

（単位：百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,392	38,846	30,373	30,558
	純行政コスト	28,394	38,822	30,363	30,559
全体	純経常行政コスト	44,985	55,052	47,260	48,080
	純行政コスト	44,884	54,935	47,137	47,985
連結	純経常行政コスト	54,301	63,866	56,891	57,940
	純行政コスト	54,200	63,831	56,776	57,845



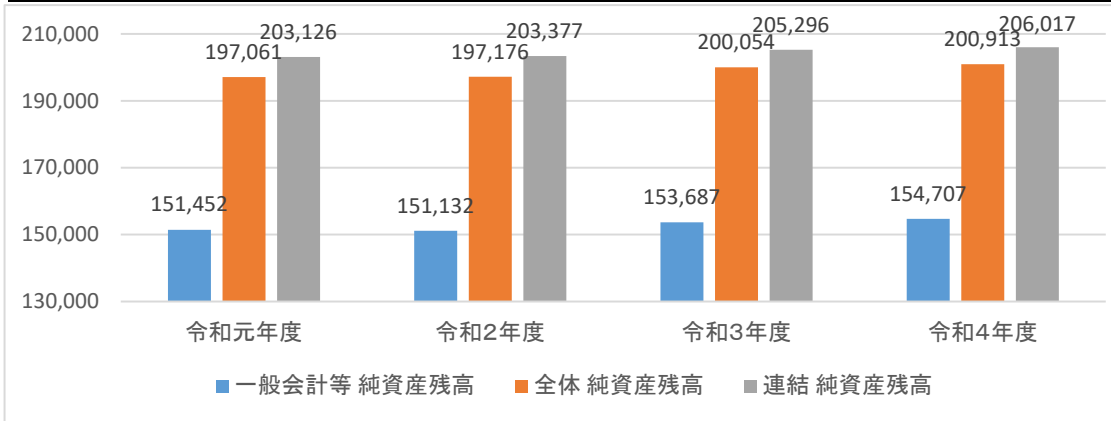
一般会計等は、経常費用が336億円で、前年度から16億円の増加（4.76%）となりました。市制施行40周年を記念して発行したプレミアムKマネー発行事業により、移転費用の補助金等が8億円増加しています。経常収益は30億円でプレミアム付Kマネーの販売収入の増加等により前年度より増加しました。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.57倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。一般会計等の影響により、全体と連結ともに、前年度から増加しました。

### [3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,454	△ 314	1,818	1,019
	本年度純資産変動額	△ 1,390	△ 319	2,554	1,020
	純資産残高	151,452	151,132	153,687	154,707
全体	本年度差額	△ 1,509	54	2,027	610
	本年度純資産変動額	△ 1,243	115	2,878	858
	純資産残高	197,061	197,176	200,054	200,913
連結	本年度差額	△ 1,885	242	1,651	517
	本年度純資産変動額	△ 1,571	280	1,919	720
	純資産残高	203,126	203,377	205,296	206,017



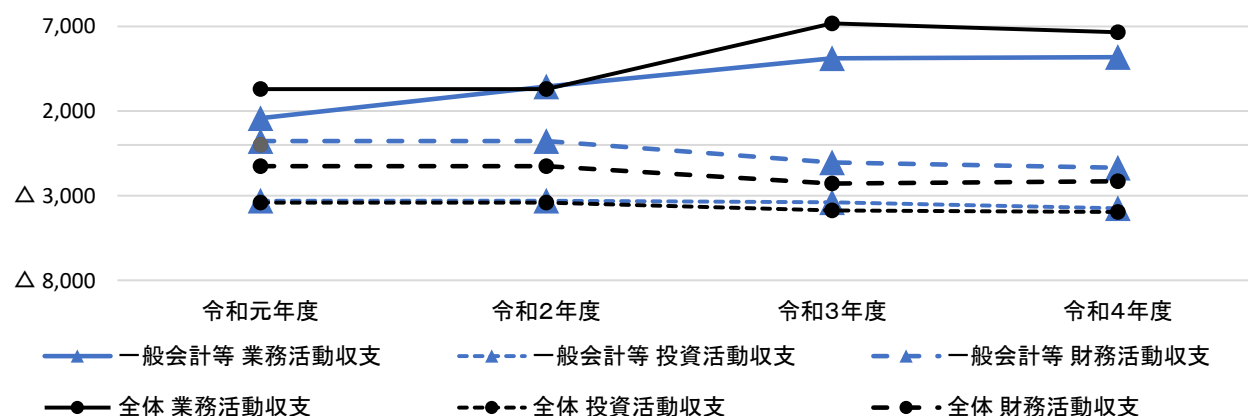
一般会計等は、税金等の財源316億円が純行政コスト306億円を上回ったため、本年度差額は10億円でした。純資産残高は前年度末から10億円増の1,547億円となりました。

全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険税や介護保険料や交付金、岐阜県後期高齢者医療広域連合の構成市町村からの療養給付費負担金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が増加しました。

### [4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,580	3,454	5,117	5,187
	投資活動収支	△ 3,298	△ 3,298	△ 3,381	△ 3,745
	財務活動収支	229	229	△ 1,038	△ 1,347
全体	業務活動収支	3,298	3,298	7,182	6,663
	投資活動収支	△ 3,410	△ 3,410	△ 3,877	△ 3,963
	財務活動収支	△ 1,254	△ 1,254	△ 2,283	△ 2,144



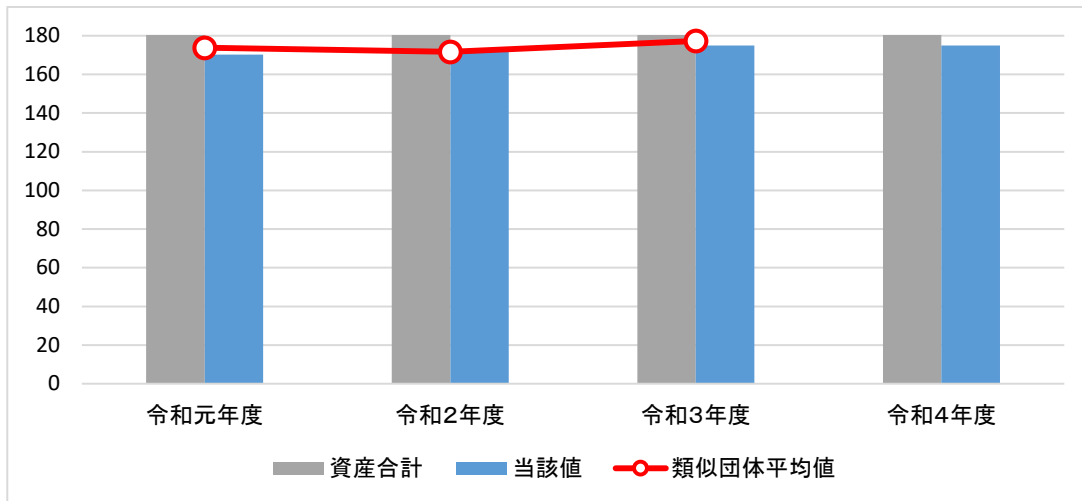
一般会計等においては、業務活動収支は52億円で、前年度から1億円増加しました。補助金等支出が増加しましたが、税金等収入が前年度に比べ増加したためです。投資活動収支は△37億円で、前年度から3億円減少しました。財政調整基金の積立て等により、基金積立金支出などの投資活動支出が9億円増加したこと等によるものです。財務活動収支は△13億円で、地方債発行収入が前年度から5億円減少したことが要因です。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から1億円増加し、28億円となりました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

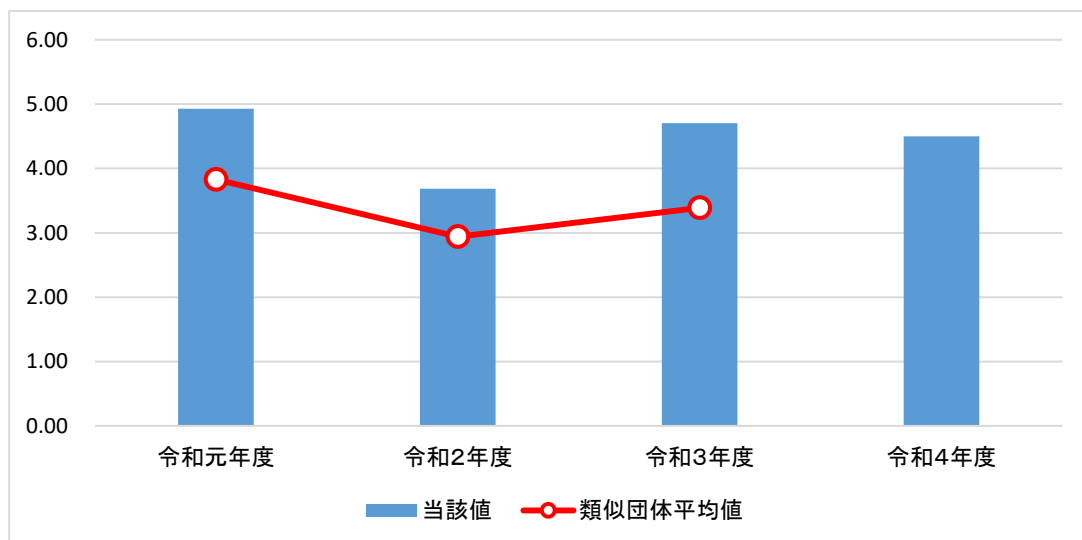
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,425,328	17,482,942	17,626,334	17,597,265
人口	102,313	101,548	100,751	100,608
当該値	170.3	172.2	174.9	174.9
類似団体平均値	173.8	171.7	177.3	



住民一人当たり資産額は、資産合計が減額となりましたが人口も減少したことに伴い、前年度と同額となりました。令和3年度は類似団体平均を下回る結果となりました。

②歳入額対資産比率(年)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	174,253	174,829	176,263	175,973
歳入総額	35,338	47,460	37,468	39,099
当該値	4.93	3.68	4.70	4.50
類似団体平均値	3.83	2.94	3.39	



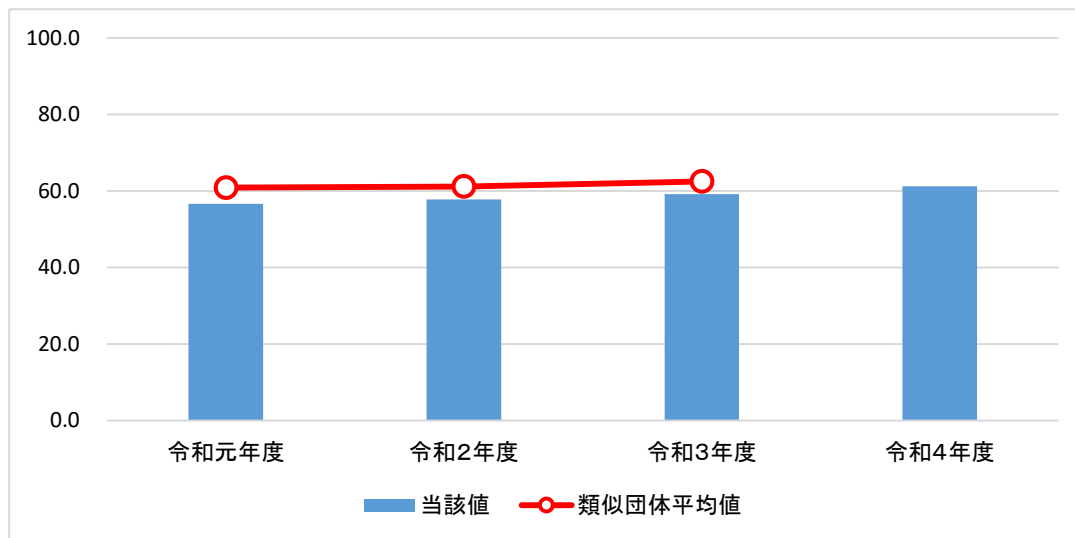
これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、歳入総額の増加に伴い、前年度より0.2ポイント減少しました。この指標において類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	99,437	103,275	107,209	111,348
有形固定資産 ※1	175,624	178,773	181,068	181,858
当該値	56.6	57.8	59.2	61.2
類似団体平均値	60.9	61.2	62.5	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

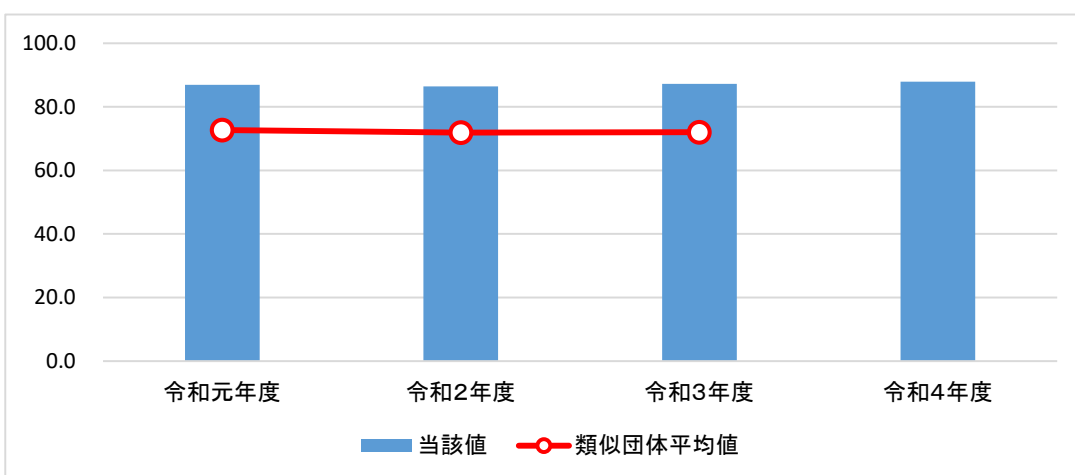


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

## [2]資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	151,452	151,132	153,687	154,707
資産合計	174,253	174,829	176,263	175,973
当該値	86.9	86.4	87.2	87.9
類似団体平均値	72.7	71.9	72.0	

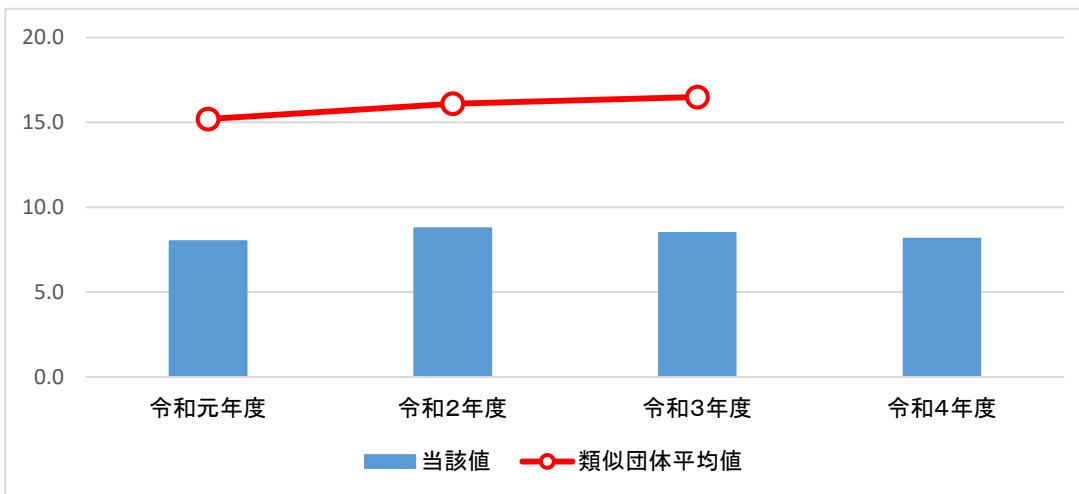


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、比率が高く維持されています。現在の資産形成がこれまでの世代により賄われていることを表しており、将来世代の負担が低いといえます。

### ⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	12,348	13,441	12,907	12,167
有形・無形固定資産合計	154,281	153,425	152,306	149,203
当該値	8.0	8.8	8.5	8.2
類似団体平均値	15.2	16.1	16.5	

※1 特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

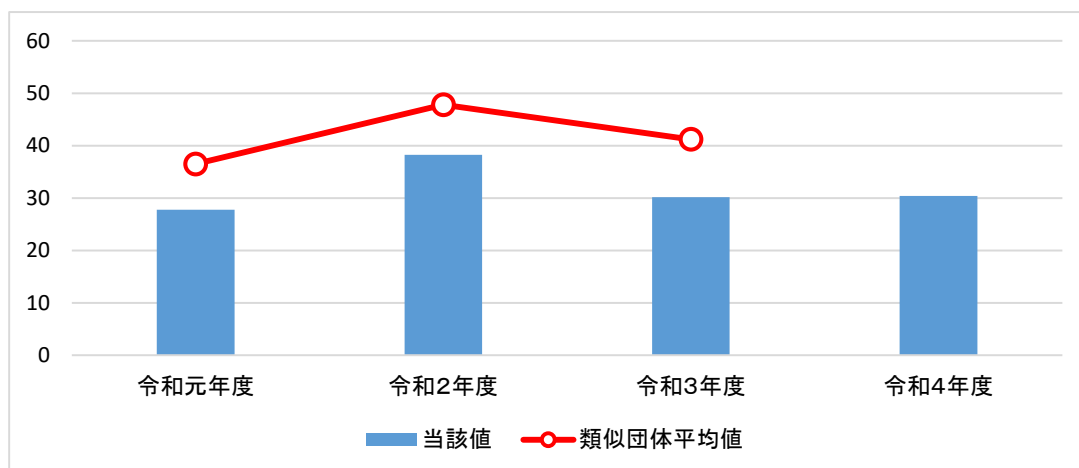


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の完了に伴い、令和4年度は前年度に引き続き、地方債の償還が借入額を上回り、地方債残高は減少となり、当比率も減少となりました。類似団体平均の半分程度となっています。

### [3]行政コストの状況

#### ⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,839,425	3,882,173	3,036,307	3,055,867
人口	102,313	101,548	100,751	100,608
当該値	27.8	38.2	30.1	30.4
類似団体平均値	36.5	47.8	41.2	

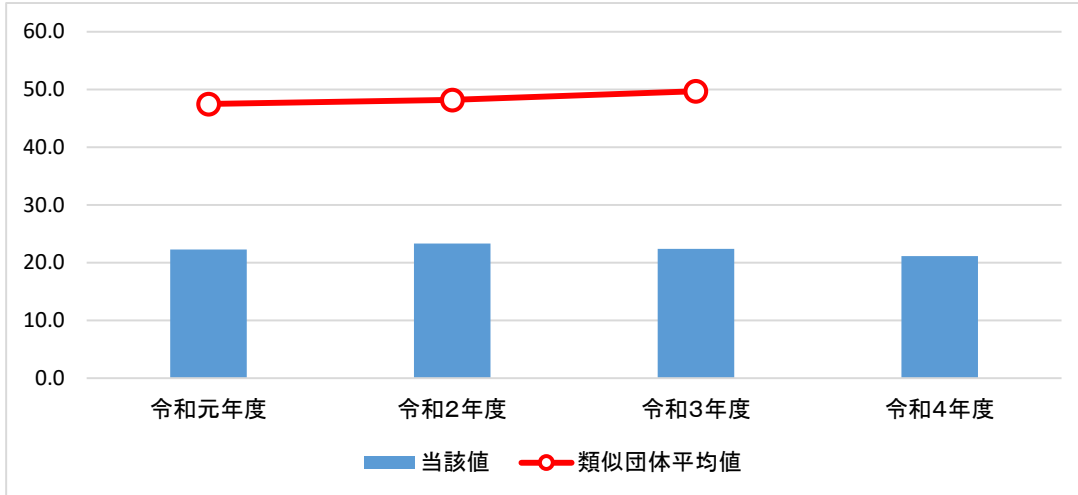


住民一人当たりの行政コストは、行政活動の効率性を測定するための指標です。本市の特徴として、人件費等のコストが低いことが挙げられ、行政コスト全体の抑制につながっていると考えられます。令和4年度は、前年度と比較し微増となりましたが、類似団体平均を大きく下回っており、効率的な行政運営が行われていると言えます。

#### [4]負債の状況

##### ⑥住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,280,166	2,369,719	2,257,664	2,126,588
人口	102,313	101,548	100,751	100,608
当該値	22.3	23.3	22.4	21.1
類似団体平均値	47.5	48.2	49.7	

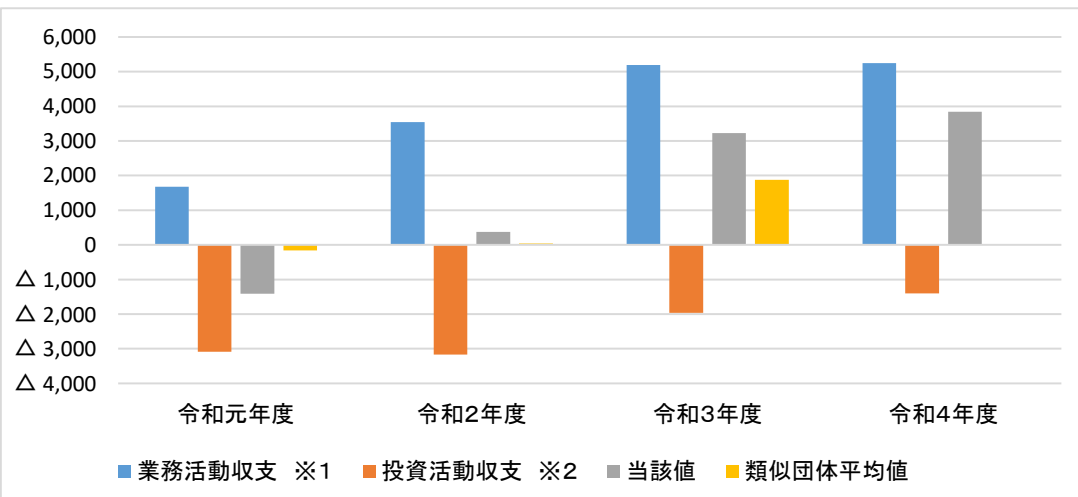


住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、他の団体を大きく下回っています。類似団体と比較すると地方債残高が少ないことが要因と考えられます。令和4年度は地方債の償還額が借入額を上回り、地方債残高が減少したため、当指標も減少となりました。

##### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,679	3,539	5,188	5,248
投資活動収支 ※2	△ 3,088	△ 3,168	△ 1,961	△ 1,402
当該値	△ 1,409	371	3,227	3,846
類似団体平均値	△ 165.0	40.8	1,880.4	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

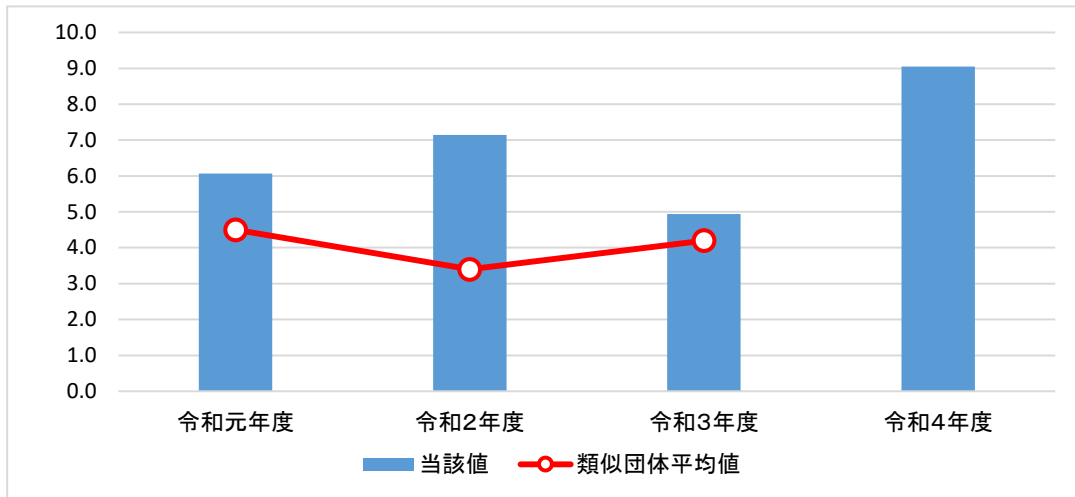


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和4年度は、地方交付税の増加による収支等の増加や公共施設整備費支出の減少等により、大きく黒字となりました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,835	2,987	1,578	3,040
経常費用	30,226	41,833	31,951	33,598
当該値	6.1	7.1	4.9	9.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.2	



受益者負担比率は、行政サービスの提供にかかるコストが使用料や手数料等の受益者負担でどの程度賄えているのかを表します。令和4年度は、市制40周年プレミアムKマネー発行収入により経常収益が大幅に増加したため、当比率が増加しました。過年度はいずれも類似団体平均を上回る推移となっています。

# 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

一般会計等

(令和5年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	164,370,614	固定負債	18,450,350
有形固定資産	149,179,250	地方債	18,450,350
事業用資産	71,148,349	長期未払金	-
土地	39,717,973	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,413,117	その他	-
建物減価償却累計額	△ 42,644,269	流動負債	2,815,525
工作物	959,311	1年内償還予定地方債	2,192,218
工作物減価償却累計額	△ 337,689	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	295,794
航空機	-	預り金	327,513
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	21,265,875
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	39,906	固定資産等形成分	172,647,752
インフラ資産	77,088,281	余剰分(不足分)	△ 17,940,982
土地	36,787,188		
建物	177,409		
建物減価償却累計額	△ 134,235		
工作物	107,309,112		
工作物減価償却累計額	△ 68,232,243		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,181,051		
物品	1,804,795		
物品減価償却累計額	△ 862,176		
無形固定資産	24,367		
ソフトウェア	24,367		
その他	-		
投資その他の資産	15,166,997		
投資及び出資金	3,251,703		
有価証券	76,589		
出資金	3,175,114		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	275,007		
長期貸付金	-		
基金	11,653,954		
減債基金	219,323		
その他	11,434,631		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 13,666		
流動資産	11,602,031		
現金預金	3,167,127		
未収金	165,976		
短期貸付金	-		
基金	8,277,139		
財政調整基金	8,277,139		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,211		
資産合計	175,972,645	純資産合計	154,706,770
		負債及び純資産合計	175,972,645

## 行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	33,598,358
業務費用	15,789,576
人件費	4,722,959
職員給与費	3,413,614
賞与等引当金繰入額	295,794
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,013,551
物件費等	10,673,976
物件費	6,175,725
維持補修費	318,009
減価償却費	4,180,243
その他	-
その他の業務費用	392,642
支払利息	61,109
徴収不能引当金繰入額	16,321
その他	315,212
移転費用	17,808,781
補助金等	8,262,990
社会保障給付	6,228,438
他会計への繰出金	3,286,881
その他	30,472
経常収益	3,040,487
使用料及び手数料	552,571
その他	2,487,916
純経常行政コスト	30,557,871
臨時損失	1,996
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,196
資産売却益	1,196
その他	-
純行政コスト	30,558,671

## 純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	153,686,693	173,084,329	△ 19,397,636
純行政コスト(△)	△ 30,558,671		△ 30,558,671
財源	31,577,982		31,577,982
税金等	23,033,063		23,033,063
国県等補助金	8,544,919		8,544,919
本年度差額	1,019,310		1,019,310
固定資産等の変動(内部変動)		△ 443,695	443,695
有形固定資産等の増加		1,076,984	△ 1,076,984
有形固定資産等の減少		△ 4,185,904	4,185,904
貸付金・基金等の増加		4,579,702	△ 4,579,702
貸付金・基金等の減少		△ 1,914,477	1,914,477
資産評価差額	172	172	
無償所管換等	6,946	6,946	
その他	△ 6,351	-	△ 6,351
本年度純資産変動額	1,020,077	△ 436,577	1,456,654
本年度末純資産残高	154,706,770	172,647,752	△ 17,940,982



## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	29,220,342
業務費用支出	11,411,561
人件費支出	4,557,455
物件費等支出	6,493,733
支払利息支出	61,109
その他の支出	299,264
移転費用支出	17,808,781
補助金等支出	8,262,990
社会保障給付支出	6,228,438
他会計への繰出支出	3,286,881
その他の支出	30,472
業務収入	34,406,862
税収等収入	22,990,739
国県等補助金収入	8,392,666
使用料及び手数料収入	553,856
その他の収入	2,469,601
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>5,186,519</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,847,716
公共施設等整備費支出	1,076,984
基金積立金支出	2,343,461
投資及び出資金支出	481,271
貸付金支出	946,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,103,113
国県等補助金収入	152,253
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	946,000
資産売却収入	4,860
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,744,602</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,191,402
地方債償還支出	2,191,402
その他の支出	-
財務活動収入	844,800
地方債発行収入	844,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,346,602</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>95,315</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,744,298</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,839,613</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>318,158</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,356</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>327,513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,167,127</b>

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,667,361	576,868	113,922	114,130,307	42,981,958	1,875,863	71,148,348
土地	39,718,175	3,955	4,157	39,717,973	0	0	39,717,973
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	72,972,390	440,727	0	73,413,117	42,644,269	1,835,899	30,768,847
工作物	956,474	2,837	0	959,311	337,689	39,964	621,622
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	20,322	129,349	109,765	39,906	0	0	39,906
インフラ資産	144,916,142	709,620	171,002	145,454,760	68,366,477	2,263,109	77,088,283
土地	36,751,123	101,268	65,203	36,787,188	0	0	36,787,188
建物	177,409	0	0	177,409	134,235	3,039	43,174
工作物	106,961,273	347,839	0	107,309,112	68,232,242	2,260,070	39,076,870
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,026,337	260,513	105,799	1,181,051	0	0	1,181,051
物品	1,733,644	71,151	0	1,804,795	862,176	32,103	942,619
合計	260,317,147	1,357,639	284,924	261,389,862	112,210,611	4,171,075	149,179,250

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,591,545	50,454,396	6,418,134	412,422	271,786	410,711	4,589,353	71,148,348
土地	7,379,596	28,349,366	2,082,615	393,325	164,417	215,889	1,132,764	39,717,973
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,207,257	21,543,470	4,302,783	9,734	82,569	179,842	3,443,192	30,768,847
工作物	4,692	533,149	32,736	9,363	24,800	14,980	1,902	621,622
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	28,411	0	0	0	0	11,495	39,906
インフラ資産	75,663,769	11,476	0	213,022	69,316	1,130,697	0	77,088,283
土地	36,394,970	602	0	213,022	0	178,593	0	36,787,188
建物	43,173	0	0	0	0	0	0	43,174
工作物	38,083,143	10,874	0	0	30,749	952,104	0	39,076,870
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,142,483	0	0	0	38,567	0	0	1,181,051
物品	1	867,973	1,927	2,388	284	29,899	40,147	942,619
合計	84,255,315	51,333,845	6,420,061	627,832	341,386	1,571,307	4,629,500	149,179,250

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	15,810	1,581	6,000	600	981	50
東海旅客鉄道株式会社	100	15,810	1,581	6,550	655	926	50
名古屋鉄道株式会社	100	2,044	204	4,100	410	※ △ 206	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	2,044	1,386	0,500	339	1,047	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	2,044	150	3,600	265	※ △ 115	37
近畿日本鉄道株式会社	400	4,265	1,706	2,225	890	※ 816	100
近畿日本鉄道株式会社	12	4,265	51	1,715	21	31	3
合計	1,464	46	6,659	25	3,180	3,479	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,307,270	0	1,307,270	-	100.00	1,307,270	0	5,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	239,983	22,478	217,505	-	100.00	217,505	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	223,254	85,083	138,171	-	100.00	138,171	0	100,000
下水道事業委託	2,942,940	35,511,601	23,246,871	12,264,730	-	100.00	12,264,730	0	0
可児市の駅株式会社	10,000	175,264	64,268	110,996	105,716	33.33	36,995	0	10,000
合計	3,163,540	37,457,372	23,418,700	14,038,672	-	-	13,964,671	0	220,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	1,385	718,648	426,187	292,461	286,945	0.50	1,462	0	1,385	2,000
株式会社ケーブルテレビ可児	45,000	1,942,424	276,390	1,666,034	1,653,237	5.42	90,299	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	293,730	49,934	243,796	231,416	1.21	2,950	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,213,978	643,417	2,570,561	2,570,561	0.35	8,997	0	10,545	10,545
株式会社岐阜ソフトボールクラブ	※ 0	479,463	314,359	165,104	97,533	0.37	611	0	0	2,000
FMライオンウェーブ株式会社	※ 0	16,033	19,278	△ 3,245	△ 6,461	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人岐阜野菜価格安定基金協会	※ 1	175,631	174,207	1,424	-	0.12	2	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	597,736,368	550,533,423	47,202,945	-	0.17	80,245	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	862,189	77,195	784,994	-	0.55	4,317	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※ 0	61,436,922	40,648,710	20,788,212	-	0.91	189,173	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	10,098,256	2,811,967	7,286,289	-	1.10	80,149	0	839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	-	0.18	2,628	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	335,252	164,368	170,884	-	1.01	1,726	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,556,329,000	24,162,382,000	393,947,000	-	0.04	157,579	0	5,900	5,900
合計	81,504	25,235,603,778	24,759,027,097	476,576,681	-	-	620,138	0	81,504	88,268

※過年度の投資損失計上額は控除している。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	8,277,139	0	0	0	8,277,139	6,996,014
減債基金	219,323	0	0	0	219,323	219,323
公共施設整備基金	7,261,836	0	0	0	7,261,836	6,261,837
まちづくり振興基金	1,662,529	0	0	0	1,662,529	1,662,530
地域福祉基金	10,019	0	0	0	10,019	10,019
久々利地内ため池管理基金	14,658	0	0	0	14,658	14,658
森林環境基金	14,402	0	0	0	14,402	13,605
土地開発基金	747,691	0	135,211	0	882,902	※ 747,691
退職手当組合積立額	1,588,285	0	0	0	1,588,285	※ -
合計	19,795,882	0	135,211	0	19,931,093	15,925,677

※土地開発基金は、他に土地3,424㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	238,327	11,572
その他の未収金	36,680	2,094
合計	275,007	13,666

## ⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	148,217	7,197
その他の未収金	17,759	1,014
合計	165,976	8,211

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関	
	うち1年内償還予定					
【通常分】						
一般公共事業	119,554	703,060	333,392	30,711	338,957	
防災・減災・国土強靱化緊急対策	55,062	482,928	482,928		0	
公営住宅建設	11,135	16,159	8,286	0	7,873	
災害復旧	633	5,699	5,699	0	0	
(旧)緊急防災減災	0	0	0	0	0	
教育・福祉施設	95,667	554,471	166,441	0	478,654	
一般単独事業	905,958	9,814,740	28,000	5,763,325	4,023,415	
【特別分】						
財源対策債	40,905	210,237	208,143	0	2,094	
減収補填債	40,639	378,969	109,689	0	269,280	
臨時財政対策債	889,428	8,416,595	7,209,313	0	1,207,282	
減税補てん債	31,768	58,240	58,240	0	0	
その他	1,469	1,469	1,469	0	0	
合計	2,192,218	20,642,568	8,611,600	5,794,036	6,327,555	

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
20,642,568	20,438,598	171,221	31,279	0	0	0	1,469	1.503

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
20,642,568	2,192,218	1,952,344	1,837,613	1,768,912	1,725,395	6,791,090	4,374,996

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 －徴収不能引当金	13,365	13,666	13,365	0	13,666
流動資産 －徴収不能引当金	5,555	2,655	0	0	8,210
賞与等引当金	269,316	295,794	269,316	0	295,794
合計	288,236	312,115	282,681	0	317,670

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	高齢者福祉施設等整備費補助金	該当施設整備事業者	37,548	福祉
	先進医療機器整備助成事業補助金	該当施設整備事業者	50,000	衛生
	その他		775	
	計		88,323	
	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	114,383	総務
	地域通貨負担金	対象事業者	1,468,188	総務、商工
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	851,830	福祉
	地域型保育給付費	対象事業者	149,340	福祉
	施設型給付費	対象事業者	430,298	福祉
	住民税非課税世帯等への臨時給付金	対象者	187,600	福祉
その他の補助金等	子育て世帯負担軽減給付金	対象者	323,015	福祉
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	947,227	衛生
	事業所等設置奨励金	対象事業者	187,761	商工
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	903,694	消防
	幼稚園施設等利用費	対象者	391,761	教育
	職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	274,998	議会、総務、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育
	その他		1,944,572	
	計		8,174,667	
	合計		8,262,990	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税金等	地方税	15,046,760	
		地方譲与税	308,813	
		利子割交付金	5,621	
		配当割交付金	82,756	
		株式等譲渡所得割交付金	61,125	
		法人事業税交付金	202,472	
		地方消費税交付金	2,485,190	
		ゴルフ場利用税交付金	179,609	
		環境性能割交付金	34,616	
		地方特例交付金	136,902	
		地方交付税	3,745,088	
		交通安全対策特別交付金	8,555	
		分担金及び負担金	64,269	
		寄附金	656,887	
		繰入金	14,400	
		小計	23,033,064	
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金
	県支出金			16,722
	計		484,474	
	経常的補助金		国庫支出金	5,628,914
県支出金			2,431,530	
諸収入	0			
小計	8,060,444			
合計	合計	31,577,982		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	30,558,671	8,392,666	502,654	17,168,998	4,494,353
有形固定資産等の増加	1,076,984	152,253	342,146	561,843	20,742
貸付金・基金等の増加	4,579,702	0	0	4,579,702	0
その他	0	0	0	0	0
合計	36,215,357	8,544,919	844,800	22,310,543	4,515,095

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	805
要求払預金	2,838,808
合計	2,839,613

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 3年～50年

物品 4年～20年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

(ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。

##### ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

可児駅東土地区画整理事業の廃止に伴い、令和4年度をもって可児駅東土地区画整理事業特別会計は廃止となります。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

① 岐阜地裁令和4年（ワ）第35号

損害賠償請求事件 2,623千円

② 岐阜地裁令和4年（行ウ）第6号

一時保護及び面会制限取消請求事件 1,100千円

#### 4 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

###### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

###### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

###### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

###### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	0.0%	－%

###### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	801,725千円

##### (2) 貸借対照表に係る事項

###### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

###### イ 内訳

事業用資産 330,776千円 (375,982千円)

土地 330,776千円 (375,982千円)

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

###### ② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,248,974千円

###### ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	20,506,626千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	3,072,560千円
将来負担額	30,788,990千円
充当可能基金額	19,873,202千円
特定財源見込額	7,228,570千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,144,498千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 3,846,487千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	39,005,842千円	36,219,758千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	233,517千円	179,988千円
繰越金に伴う差額	△2,744,298千円	0千円
資金収支計算書	36,495,061千円	36,399,746千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	5,186,519千円
投資活動収入の国県等補助金収入	152,253千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	173,696千円
減価償却費	△4,180,243千円
賞与等引当金繰入額	△295,794千円
徴収不能引当金繰入額	△16,321千円
資産売却益	1,196千円
資産除売却損	△1,996千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>1,019,310千円</u>

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。





# 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	217,782,560	固定負債	30,372,735
有形固定資産	199,424,718	地方債等	30,372,735
事業用資産	71,148,349	長期未払金	-
土地	39,717,973	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,413,117	その他	-
建物減価償却累計額	△ 42,644,269	流動負債	5,398,943
工作物	959,311	1年内償還予定地方債等	3,825,091
工作物減価償却累計額	△ 337,689	未払金	800,465
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	693
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	308,833
航空機	-	預り金	327,513
航空機減価償却累計額	-	その他	136,348
その他	-	負債合計	35,771,678
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	39,906	固定資産等形成分	226,059,699
インフラ資産	125,969,560	余剰分(不足分)	△ 25,147,176
土地	38,541,460		
建物	1,142,176		
建物減価償却累計額	△ 607,112		
工作物	175,339,548		
工作物減価償却累計額	△ 91,198,648		
その他	41,479		
その他減価償却累計額	△ 17,909		
建設仮勘定	2,728,564		
物品	5,673,453		
物品減価償却累計額	△ 3,366,643		
無形固定資産	3,200,545		
ソフトウェア	24,367		
その他	3,176,178		
投資その他の資産	15,157,297		
投資及び出資金	1,208,723		
有価証券	976,549		
出資金	232,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	655,465		
長期貸付金	-		
基金	13,333,960		
減債基金	219,323		
その他	13,114,637		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 40,850		
流動資産	18,901,641		
現金預金	7,456,272		
未収金	782,188		
短期貸付金	-		
基金	8,277,139		
財政調整基金	8,277,139		
減債基金	-		
棚卸資産	2,221,740		
その他	185,530		
徴収不能引当金	△ 21,227		
繰延資産	-		
資産合計	236,684,201	純資産合計	200,912,523
		負債及び純資産合計	236,684,201

## 全体行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,648,940
業務費用	21,759,412
人件費	4,915,021
職員給与費	3,532,713
賞与等引当金繰入額	304,088
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,078,221
物件費等	15,326,575
物件費	8,099,106
維持補修費	1,007,022
減価償却費	6,217,934
その他	2,513
その他の業務費用	1,517,816
支払利息	277,699
徴収不能引当金繰入額	19,880
その他	1,220,237
移転費用	32,889,527
補助金等	26,559,803
社会保障給付	6,228,438
他会計への繰出金	-
その他	101,287
経常収益	6,568,746
使用料及び手数料	3,912,851
その他	2,655,895
純経常行政コスト	48,080,194
臨時損失	7,918
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,996
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,922
臨時利益	102,634
資産売却益	1,196
その他	101,438
純行政コスト	47,985,478

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	200,054,294	227,738,132	△ 27,683,838
純行政コスト(△)	△ 47,985,478		△ 47,985,478
財源	48,595,039		48,595,039
税収等	30,001,407		30,001,407
国県等補助金	18,593,632		18,593,632
本年度差額	609,561		609,561
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,475,897	1,475,897
有形固定資産等の増加		2,602,923	△ 2,602,923
有形固定資産等の減少		△ 6,527,599	6,527,599
貸付金・基金等の増加		4,731,100	△ 4,731,100
貸付金・基金等の減少		△ 2,282,322	2,282,322
資産評価差額	172	172	
無償所管換等	278,563	278,563	
その他	△ 30,066	△ 481,271	451,204
本年度純資産変動額	858,229	△ 1,678,433	2,536,662
本年度末純資産残高	200,912,523	226,059,699	△ 25,147,176

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	48,196,493
業務費用支出	15,306,966
人件費支出	4,750,451
物件費等支出	9,072,515
支払利息支出	277,699
その他の支出	1,206,300
移転費用支出	32,889,527
補助金等支出	26,559,803
社会保障給付支出	6,228,438
他会計への繰出支出	-
その他の支出	101,287
業務収入	54,864,380
税収等収入	30,003,012
国県等補助金収入	18,325,944
使用料及び手数料収入	3,917,190
その他の収入	2,618,235
臨時支出	4,830
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	4,830
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>6,663,057</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,302,260
公共施設等整備費支出	2,005,321
基金積立金支出	2,350,939
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	946,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,339,091
国県等補助金収入	256,516
基金取崩収入	165,074
貸付金元金回収収入	946,000
資産売却収入	4,860
その他の収入	△ 33,359
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,963,169</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,956,764
地方債等償還支出	3,956,764
その他の支出	-
財務活動収入	1,812,800
地方債等発行収入	1,812,800
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 2,143,964</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>555,925</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>6,572,834</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>7,128,759</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>318,158</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>9,356</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>327,513</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,456,272</b>

【様式第5号】

## 全体附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	113,667,361	576,868	113,922	114,130,307	42,981,958	1,875,863	71,148,349
土地	39,718,175	3,955	4,157	39,717,973	0	0	39,717,973
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	72,972,390	440,727	0	73,413,117	42,644,269	1,835,899	30,768,848
工作物	956,474	2,837	0	959,311	337,689	39,964	621,622
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	20,322	129,349	109,765	39,906	0	0	39,906
インフラ資産	216,167,305	2,172,395	546,473	217,793,227	91,823,668	4,067,650	125,969,559
土地	38,505,396	101,267	65,203	38,541,460	0	0	38,541,460
建物	1,138,747	3,429	0	1,142,176	607,112	25,699	535,064
工作物	174,253,686	1,130,064	44,202	175,339,548	91,198,647	4,040,964	84,140,901
その他	28,696	12,783	0	41,479	17,909	987	23,570
建設仮勘定	2,240,780	924,852	437,068	2,728,564	0	0	2,728,564
物品	5,489,818	408,166	224,532	5,673,452	3,366,642	117,207	2,306,810
合計	335,324,484	3,157,429	884,927	337,596,986	138,172,268	6,060,720	199,424,718

## 全体財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ② 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～60年

工作物 2年～60年

物品 2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可児市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
 なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 組織・機構の大幅な変更

可児駅東土地区画整理事業の廃止に伴い、令和4年度をもって可児駅東土地区画整理事業特別会計は廃止となります。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

4 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営 事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			



介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 330,776千円（375,982千円）

土地 330,776千円（375,982千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。



# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和 5年 3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	227,172,275	固定負債	36,268,387
有形固定資産	203,892,044	地方債等	31,593,384
事業用資産	74,580,906	長期未払金	324,200
土地	40,967,914	退職手当引当金	4,335,300
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	78,089,222	その他	15,503
建物減価償却累計額	△ 45,182,021	流動負債	5,819,692
工作物	1,450,663	1年内償還予定地方債等	4,096,037
工作物減価償却累計額	△ 784,778	未払金	868,784
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	20,823
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	365,787
航空機	-	預り金	330,049
航空機減価償却累計額	-	その他	138,211
その他	-	負債合計	42,088,079
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	39,906	固定資産等形成分	235,796,091
インフラ資産	126,039,665	余剰分(不足分)	△ 29,779,466
土地	38,611,565	他団体出資等分	-
建物	1,142,176		
建物減価償却累計額	△ 607,112		
工作物	175,339,548		
工作物減価償却累計額	△ 91,198,648		
その他	41,479		
その他減価償却累計額	△ 17,909		
建設仮勘定	2,728,564		
物品	13,635,369		
物品減価償却累計額	△ 10,363,895		
無形固定資産	3,203,169		
ソフトウェア	26,941		
その他	3,176,228		
投資その他の資産	20,077,062		
投資及び出資金	989,386		
有価証券	976,549		
出資金	12,837		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	655,881		
長期貸付金	-		
基金	17,518,362		
減債基金	219,323		
その他	17,299,039		
その他	954,309		
徴収不能引当金	△ 40,875		
流動資産	20,932,429		
現金預金	9,086,985		
未収金	840,195		
短期貸付金	-		
基金	8,623,816		
財政調整基金	8,623,816		
減債基金	-		
棚卸資産	2,204,295		
その他	198,374		
徴収不能引当金	△ 21,237		
繰延資産	-		
資産合計	248,104,704	純資産合計	206,016,625
		負債及び純資産合計	248,104,704

## 連結行政コスト計算書

自 令和 4年 4月 1日  
至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	65,127,672
業務費用	24,789,858
人件費	5,959,470
職員給与費	4,513,375
賞与等引当金繰入額	360,914
退職手当引当金繰入額	2,743
その他	1,082,439
物件費等	17,051,682
物件費	9,185,854
維持補修費	1,044,075
減価償却費	6,730,614
その他	91,139
その他の業務費用	1,778,706
支払利息	280,371
徴収不能引当金繰入額	19,897
その他	1,478,438
移転費用	40,337,813
補助金等	22,394,441
社会保障給付	17,824,389
他会計への繰出金	-
その他	118,983
経常収益	7,187,909
使用料及び手数料	4,140,223
その他	3,047,686
純経常行政コスト	57,939,763
臨時損失	8,432
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,510
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,922
臨時利益	103,250
資産売却益	1,812
その他	101,438
純行政コスト	57,844,945

## 連結純資産変動計算書

自 令和 4年 4月 1日

至 令和 5年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	205,296,420	237,868,091	△ 32,571,671	-
純行政コスト(△)	△ 57,844,945		△ 57,844,945	-
財源	58,362,408		58,362,408	-
税収等	34,732,419		34,732,419	-
国県等補助金	23,629,988		23,629,988	-
本年度差額	517,463		517,463	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 10,964			
無償所管換等	289,688			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 41,021			
その他	△ 34,959			
本年度純資産変動額	720,206			
本年度末純資産残高	206,016,625	235,796,091	△ 29,779,466	-

【様式第5号】

**連結附属明細書**

連結貸借対照表の内容に関する明細

資産項目の明細

有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	120,083,690	577,972	113,958	120,547,705	45,966,800	1,981,566	74,580,905
土地	40,968,116	3,955	4,157	40,967,914	0	0	40,967,914
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	77,647,432	441,790	0	78,089,222	45,182,022	1,936,634	32,907,200
工作物	1,447,820	2,878	36	1,450,663	784,778	44,931	665,885
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	20,322	129,349	109,765	39,906	0	0	39,906
インフラ資産	216,237,410	2,172,395	546,473	217,863,332	91,823,669	4,067,650	126,039,665
土地	38,575,501	101,267	65,203	38,611,565	0	0	38,611,565
建物	1,138,747	3,429	0	1,142,176	607,112	25,699	535,064
工作物	174,253,686	1,130,064	44,202	175,339,548	91,198,648	4,040,964	84,140,901
その他	28,696	12,783	0	41,479	17,909	987	23,570
建設仮勘定	2,240,780	924,852	437,068	2,728,564	0	0	2,728,564
物品	13,221,210	671,668	257,511	13,635,368	10,363,895	521,089	3,271,474
合計	349,542,310	3,422,035	917,942	352,046,405	148,154,364	6,570,305	203,892,044

## 連結財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10年～65年

工作物 2年～60年

物品 2年～22年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法



(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な後発事象

### (1) 組織・機構の大幅な変更

可児駅東土地区画整理事業の廃止に伴い、令和4年度をもって可児駅東土地区画整理事業特別会計は廃止となります。

## 3 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂公設卸売市場組合			42.10%
可茂衛生施設利用組合			35.15%
可児市・御嵩町中学校組合			7.52%
岐阜県市町村会館組合			6.07%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.48%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 可児市体育連盟		全部連結	—
可児道の駅株式会社		比例連結	33.33%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、令和4年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等

に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 379,676千円（430,161千円）

土地 379,676千円（430,161千円）

令和5年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。